



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 凸版印刷株式会社

コード番号 7911 URL <http://www.toppan.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金子 真吾

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務本部長 (氏名) 垣谷 英孝

TEL 03-3835-5665

四半期報告書提出予定日 平成24年11月9日 配当支払開始予定日

平成24年12月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	726,849	△0.9	5,950	△56.5	5,276	△57.7	5,910	113.6
24年3月期第2四半期	733,396	△3.9	13,679	△13.6	12,461	△25.1	2,767	△44.9

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 992百万円 (△82.2%) 24年3月期第2四半期 5,577百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	9.20	—
24年3月期第2四半期	4.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
25年3月期第2四半期	1,528,966		860,397		47.4	
24年3月期	1,586,823		866,218		46.1	

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 724,986百万円 24年3月期 731,147百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
25年3月期	—	9.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,515,000	0.3	32,000	1.4	31,000	0.5	15,000	388.9	23.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期2Q	699,412,481 株	24年3月期	699,412,481 株
25年3月期2Q	57,246,508 株	24年3月期	56,620,890 株
25年3月期2Q	642,462,679 株	24年3月期2Q	643,180,887 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) その他の情報	12

1. 当四半期の連結業績に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）のわが国経済は、復興需要などを背景に持ち直しの動きが見られたものの、一方で欧州債務危機に端を発した世界的な景気減速懸念や、長引く円高傾向など、依然として景気の下振れリスクが存在しており、先行きの不透明な状況で推移しました。

印刷業界におきましては、企業の広告宣伝費は足下では抑制傾向にあり、出版市場は依然として縮小傾向が続いております。個人消費については持ち直しの動きが見られたものの、本格的な回復には至らず、全体を通して厳しい経営環境となりました。

このような環境のなかでトッパングループは、21世紀の企業像と事業領域を定めた「TOPPAN VISION 21」に基づき、「グループを含めた構造改革の遂行」、「新事業・新市場の創出」、「グローバルな事業展開の加速」を重要な経営課題と位置付け、収益体質の強化のためにグループ一体となって、既存事業においては競争優位性の確立とコスト削減を推進すると同時に、新たな収益モデルを早期に確立するために、成長分野に対する経営資源の投入を積極的に図ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期に比べ0.9%減の7,268億円となりました。また、営業利益は56.5%減の59億円となり、経常利益は57.7%減の52億円となりました。四半期純利益は退職給付信託設定益59億円を計上したことなどにより113.6%増の59億円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の状況は以下のとおりです。

《情報・ネットワーク系事業》

証券・カード関連では、ICカードは、電子マネーの普及が一段落し減少しましたが、証書や帳票類などの一般証券物、偽造防止などのセキュリティデバイスが増加し、前年を上回りました。

商業印刷関連では、企業の販促活動再開に伴う受注機会の拡大や、トータルソリューション提案による得意先の多様な課題解決に努めた結果、チラシ、パンフレット・カタログ、SP関連ツールなどが増加しました。また電子チラシサイト「Shufoo!（シュフー）」は、プッシュ型の電子チラシ配信「電子オリコミサービス」を展開、流通を中心にWeb限定チラシの配信が増加するなど、順調に事業を拡大しております。

出版印刷関連では、出版市場が依然として縮小傾向で推移しており、雑誌・書籍ともに前年を下回りました。一方で電子書籍市場においては、株式会社出版デジタル機構と株式会社ビットウェイで協働構築を進めていた電子書籍取次・配信システムが完成し、稼動に向けて最終的な調整を行っております。また株式会社BookLiveにおいては、コンテンツ販売に留まらず、年内発売予定の電子書籍端末まで含めたビジネスモデルの構築を推進してまいりました。

ビジネスフォーム関連では、ビジネスフォームは、経費削減、電子化に伴う需要量の減少などにより、前年を下回りました。一方、データ・プリント・サービスは、プリント業務の一括アウトソーシング需要の取り込み、バリエブル印刷市場の開拓などにより、前年を上回りました。

以上の結果、情報・ネットワーク系事業の売上高は前年同四半期に比べ2.6%増の4,281億円、営業利益は0.7%減の129億円となりました。

《生活環境系事業》

パッケージ関連では、透明ハイバリアフィルムや紙製飲料缶「カートカン」は、食の安全・安心意識や環境意識の高まりなどを背景に増加しましたが、消費市場における加工食品、日用品などの低迷により、軟包装材および紙器など、全体としては前年を下回りました。

高機能部材関連では、太陽電池関連は、国内市場は拡大しているものの、世界的には太陽電池メーカーの過剰在庫による生産調整局面となり、前年を下回りました。

建装材関連では、国内住宅市場が緩やかな回復傾向で推移するなか、独自ブランド「101エコシート」などの環境配慮型製品の積極的な販売展開を行うとともに、欧米向けの受注も取り込み好調に推移しました。

以上の結果、生活環境系事業の売上高は前年同四半期に比べ0.7%減の1,978億円、営業利益は30.7%減の70億円となりました。

《エレクトロニクス系事業》

半導体関連では、フォトマスクは、市況が軟調に推移するなか、先端品の開発需要の低迷などの影響を受け、前年を下回りました。プリント配線板は、市況の低迷に伴い車載向けや通信向けが減少し、前年を下回りました。

ディスプレイ関連では、カラーフィルタは、スマートフォンなどのモバイル向け需要を取り込んだが、テレビ向け需要減速の影響を受け、前年を下回りました。反射防止フィルムは、テレビ向けやPC向けの需要を取り込んだものの、市場環境が厳しく低調でした。

以上の結果、エレクトロニクス系事業の売上高は前年同四半期に比べ13.2%減の1,140億円、16億円の営業損失（前年同四半期は営業利益29億円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ578億円減少し、1兆5,289億円となりました。これは受取手形及び売掛金が341億円、機械装置及び運搬具が210億円、それぞれ減少したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ520億円減少し、6,685億円となりました。これは支払手形及び買掛金が198億円、退職給付引当金が58億円、それぞれ減少したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ58億円減少し、8,603億円となりました。これは為替換算調整勘定が13億円増加したものの、その他有価証券評価差額金が72億円減少したことなどによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ206億円(10.8%)増加し、2,114億円となりました。

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、434億円となりました。これは、減価償却費が338億円、税金等調整前四半期純利益が118億円あったことなどによるものです。

当第2四半期連結累計期間における投資活動により使用した資金は、123億円となりました。これは、有価証券の売却による収入が109億円、投資有価証券の売却及び償還による収入が53億円あったものの、有形固定資産の取得による支出が272億円あったことなどによるものです。

当第2四半期連結累計期間における財務活動により使用した資金は、108億円となりました。これは、長期借入金の返済による支出が83億円あったことなどによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向等を踏まえ、平成24年5月8日に公表いたしました業績予想を修正いたします。詳細については、本日別途公表しております「平成25年3月期第2四半期（累計）業績予想と実績との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当四半期連結累計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ333百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	173,968	160,517
受取手形及び売掛金	426,715	392,564
有価証券	32,470	52,024
商品及び製品	38,133	36,895
仕掛品	38,504	38,817
原材料及び貯蔵品	23,516	23,436
その他	39,810	38,286
貸倒引当金	△5,288	△5,833
流動資産合計	767,830	736,708
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	264,356	252,286
機械装置及び運搬具（純額）	132,074	111,031
土地	138,115	138,050
建設仮勘定	23,374	25,825
その他（純額）	16,585	10,711
有形固定資産合計	574,506	537,906
無形固定資産		
その他	18,450	18,211
無形固定資産合計	18,450	18,211
投資その他の資産		
投資有価証券	158,837	163,440
その他	72,740	78,016
貸倒引当金	△5,541	△5,316
投資その他の資産合計	226,036	236,140
固定資産合計	818,992	792,258
資産合計	1,586,823	1,528,966

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	280,833	260,941
短期借入金	11,817	12,238
1年内返済予定の長期借入金	14,588	13,341
未払法人税等	9,999	6,688
賞与引当金	16,257	15,817
その他の引当金	862	470
その他	73,585	69,688
流動負債合計	407,944	379,185
固定負債		
社債	119,740	119,037
新株予約権付社債	590	590
長期借入金	111,933	109,027
退職給付引当金	46,351	40,476
その他の引当金	1,364	1,346
その他	32,679	18,906
固定負債合計	312,659	289,384
負債合計	720,604	668,569
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,986	104,986
資本剰余金	117,738	117,738
利益剰余金	575,105	575,229
自己株式	△55,591	△55,890
株主資本合計	742,239	742,063
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,782	7,511
繰延ヘッジ損益	281	226
為替換算調整勘定	△26,155	△24,815
その他の包括利益累計額合計	△11,091	△17,077
新株予約権	33	13
少数株主持分	135,037	135,396
純資産合計	866,218	860,397
負債純資産合計	1,586,823	1,528,966

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	733,396	726,849
売上原価	617,093	614,755
売上総利益	116,303	112,094
販売費及び一般管理費		
運賃	17,589	17,208
貸倒引当金繰入額	△628	766
役員報酬及び給料手当	33,035	33,952
賞与引当金繰入額	6,267	5,963
役員賞与引当金繰入額	218	180
退職給付費用	2,268	2,478
役員退職慰労引当金繰入額	155	172
旅費	2,902	2,902
研究開発費	8,258	7,824
その他	32,555	34,693
販売費及び一般管理費合計	102,624	106,143
営業利益	13,679	5,950
営業外収益		
受取利息	282	286
受取配当金	2,135	2,274
持分法による投資利益	1,321	1,386
金利スワップ評価益	1,586	434
その他	2,206	1,295
営業外収益合計	7,532	5,677
営業外費用		
支払利息	1,821	1,581
為替差損	1,757	1,293
複合金融商品評価損	1,623	399
その他	3,547	3,076
営業外費用合計	8,749	6,351
経常利益	12,461	5,276

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	76	978
投資有価証券売却益	69	2,242
退職給付信託設定益	—	5,917
その他	3	27
特別利益合計	149	9,164
特別損失		
固定資産除売却損	886	943
投資有価証券評価損	3,800	1,506
投資有価証券売却損	0	37
災害による損失	988	—
その他	18	128
特別損失合計	5,694	2,616
税金等調整前四半期純利益	6,916	11,824
法人税、住民税及び事業税	7,591	6,984
法人税等調整額	△5,077	△1,659
法人税等合計	2,514	5,325
少数株主損益調整前四半期純利益	4,402	6,499
少数株主利益	1,635	588
四半期純利益	2,767	5,910

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,402	6,499
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,938	△6,887
繰延ヘッジ損益	△75	△54
為替換算調整勘定	△110	1,961
持分法適用会社に対する持分相当額	△577	△526
その他の包括利益合計	1,175	△5,506
四半期包括利益	5,577	992
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,915	△74
少数株主に係る四半期包括利益	1,662	1,066

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,916	11,824
減価償却費	39,275	33,898
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	528	△5,831
受取利息及び受取配当金	△2,418	△2,561
売上債権の増減額 (△は増加)	34,678	34,929
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,574	1,055
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,867	△20,127
その他	△3,416	△1,836
小計	58,122	51,351
利息及び配当金の受取額	2,421	2,566
利息の支払額	△2,018	△1,676
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△4,643	△8,776
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,882	43,465
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	102	4,100
有価証券の取得による支出	△17,455	—
有価証券の売却による収入	8,259	10,900
有形固定資産の取得による支出	△34,747	△27,283
有形固定資産の売却による収入	1,579	504
無形固定資産の取得による支出	△2,400	△2,201
投資有価証券の取得による支出	△1,682	△3,848
投資有価証券の売却及び償還による収入	236	5,342
長期貸付けによる支出	△105	△9,301
事業分離による収入	—	9,114
その他	△3,557	349
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,769	△12,323
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△910	330
長期借入れによる収入	62,171	4,111
長期借入金の返済による支出	△69,993	△8,347
社債の償還による支出	△35,050	—
自己株式の取得による支出	△12	△57
配当金の支払額	△4,514	△5,803
その他	△669	△1,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△48,978	△10,866
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,048	348
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△45,914	20,624
現金及び現金同等物の期首残高	288,461	190,804
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 242,547	※ 211,428

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報・ネット ワーク系事業	生活環境 系事業	エレクトロニ クス系事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	411,027	191,168	131,200	733,396	—	733,396
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,317	8,026	247	14,590	△14,590	—
計	417,344	199,194	131,448	747,986	△14,590	733,396
セグメント利益 (営業利益)	13,022	10,126	2,999	26,149	△12,470	13,679

(注) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△12,382百万円等が含まれております。全社費用は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等にかかる費用です。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報・ネット ワーク系事業	生活環境 系事業	エレクトロニ クス系事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	422,675	190,258	113,915	726,849	—	726,849
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,447	7,629	130	13,208	△13,208	—
計	428,123	197,888	114,045	740,057	△13,208	726,849
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失(△))	12,928	7,022	△1,618	18,332	△12,382	5,950

(注) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△12,089百万円等が含まれております。全社費用は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等にかかる費用です。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) その他の情報

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

(1) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
	百万円	百万円
P. T. MATSUZAWA PELITA FURNITURE INDONESIA	42 * 1	41 * 4
Advanced Mask Technology Center GmbH & Co. KG	1,680 * 2	1,534 * 5
Toppax LLC	639 * 3	589 * 6
計	2,362	2,165

上記*1の一部、*2、*3、*4の一部、*5及び*6は外貨建保証債務額であり、*1の一部、*2及び*3については前連結会計年度末日の為替相場により、*4の一部、*5及び*6については当第2四半期連結会計期間末日の為替相場により、それぞれ円換算しております。

* 1	20百万円 (248千米ドル)
* 2	1,680百万円 (15,308千ユーロ)
* 3	639百万円 (7,774千米ドル)
* 4	19百万円 (248千米ドル)
* 5	1,534百万円 (15,308千ユーロ)
* 6	589百万円 (7,593千米ドル)

(2) 従業員住宅借入金に対する保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
	6百万円	5百万円

(3) 勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行からの借入金に対する保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
	3百万円	2百万円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
	293百万円	775百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	168,563百万円	160,517百万円
有価証券勘定	85,056	52,024
計	253,620	212,541
預入期間が3か月を超える定期預金	△325	△411
償還期間が3か月を超える債券等	△10,746	△702
現金及び現金同等物	242,547	211,428